



平成 17 年 6 月 10 日

各 位

会 社 名 住友重機械工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 日納 義郎
(コード番号 6302 東証・大証第一部)
問合せ先 I R 広報室長 大島 秀夫
(TEL . 03-5488-8219)

有価証券報告書の訂正について

平成 17 年 6 月 10 日付で、下記のとおり有価証券報告書等の訂正報告書を関東財務局に提出いたしましたのでお知らせいたします。

1 . 訂正を行う有価証券報告書

- (1) 平成 13 年 6 月 28 日提出の第 105 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
有価証券報告書 ... 別紙 1
- (2) 平成 14 年 6 月 27 日提出の第 106 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
有価証券報告書 ... 別紙 2
- (3) 平成 15 年 6 月 27 日提出の第 107 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
有価証券報告書 ... 別紙 3
- (4) 平成 16 年 6 月 29 日提出の第 108 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
有価証券報告書 ... 別紙 4

2 . 訂正内容

- ・上記(1)～(3)について
「関係会社の状況」における「議決権の所有割合」における記載に誤りが判明したため、別紙のように訂正いたしました。
- ・上記(4)について
「損益計算書」における「売上原価」及び「製造原価明細書」における記載に誤りが判明したため、別紙のように訂正いたしました。

以上

1 【提出理由】

平成 13 年 6 月 28 日に提出した第 105 期（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第 1 企業の概況

4 関係会社の状況

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

4 【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 従業員	
(連結子会社)							
省略							
大阪製鎖造機(株)	大阪府 貝塚市	826	標準・量産機械	<u>(4.7)</u> 53.5	1	3	同社より機器を購入している。
新日本造機(株)	東京都 港区	2,408	機械	<u>(0.1)</u> 50.07		3	同社より機器を購入している。
省略							
名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		関係内容
(持分法適用関連会社)							
省略							
日本スピンドル製造(株)	兵庫県 尼崎市	3,275	環境・ プラントその他	23.4	1	1	同社より機器を購入している。
省略							

(訂正後)

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 従業員	
(連結子会社)							
省略							
大阪製鎖造機(株)	大阪府 貝塚市	826	標準・量産機械	<u>(4.8)</u> 54.3	1	3	同社より機器を購入している。
新日本造機(株)	東京都 港区	2,408	機械	<u>(0.2)</u> 50.7		3	同社より機器を購入している。
省略							
名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		関係内容
(持分法適用関連会社)							
省略							
日本スピンドル製造(株)	兵庫県 尼崎市	3,275	環境・ プラントその他	<u>(0.5)</u> 24.4	1	1	同社より機器を購入している。
省略							

1 【提出理由】

平成 14 年 6 月 27 日に提出した第 106 期（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第 1 企業の概況

4 関係会社の状況

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

4 【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 従業員	
(連結子会社)							
省略							
大阪製鎖造機株	大阪府 貝塚市	840	標準・量産機械	<u>(4.7)</u> 53.5	1	2	同社より機器を購入している。
新日本造機株	東京都 港区	2,408	機械	<u>(0.2)</u> 50.1		3	同社より機器を購入している。
省略							

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 従業員	
(持分法適用関連会社)							
省略							
日本スピンドル製造株	兵庫県 尼崎市	3,275	環境・ プラントその他	23.4		2	同社より機器を購入している。
省略							

(訂正後)

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 従業員	
(連結子会社)							
省略							
大阪製鎖造機株	大阪府 貝塚市	840	標準・量産機械	<u>(4.8)</u> 54.3	1	2	同社より機器を購入している。
新日本造機株	東京都 港区	2,408	機械	<u>(0.2)</u> 50.7		3	同社より機器を購入している。
省略							

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 従業員	
(持分法適用関連会社)							
省略							
日本スピンドル製造株	兵庫県 尼崎市	3,275	環境・ プラントその他	<u>(0.5)</u> 24.4		2	同社より機器を購入している。
省略							

1 【提出理由】

平成 15 年 6 月 27 日に提出した第 107 期（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第 1 企業の概況

4 関係会社の状況

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

4 【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 従業員	
(連結子会社)							
省略							
新日本造機株	東京都 港区	2,408	機械	<u>(0.3)</u> 50.8		2	同社より機器を購入している。
省略							

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 従業員	
(持分法適用関連会社)							
省略							
日本スピンドル製造株	兵庫県 尼崎市	3,275	環境・ プラントその他	<u>(0.1)</u> 23.9		2	同社より機器を購入している。
省略							

(訂正後)

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 従業員	
(連結子会社)							
省略							
新日本造機株	東京都 港区	2,408	機械	<u>(0.1)</u> 50.6		2	同社より機器を購入している。
省略							

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 従業員	
(持分法適用関連会社)							
省略							
日本スピンドル製造株	兵庫県 尼崎市	3,275	環境・ プラントその他	<u>(0.5)</u> 24.4		2	同社より機器を購入している。
省略							

1 【提出理由】

平成 16 年 6 月 29 日に提出した第 108 期（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第 5 経理の状況

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

損益計算書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			268,823	100.0	255,526	100.0
売上原価			236,700	88.1		
1 製品及び半製品期首 たな卸高					8,263	
2 当期製品製造原価	4				<u>164,732</u>	
3 当期製品仕入高	4				<u>43,907</u>	
合計					216,901	
4 他勘定振替高	1				762	
5 製品及び半製品期末 たな卸高					7,567	208,572
売上総利益			32,122	11.9	46,954	18.4
省略						

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			268,823	100.0	255,526	100.0
売上原価			236,700	88.1		
1 製品及び半製品期首 たな卸高					8,263	
2 当期製品製造原価	4				<u>157,081</u>	
3 当期製品仕入高	4				<u>44,206</u>	
4 販売直接費	4				<u>7,351</u>	
合計					216,901	
5 他勘定振替高	1				762	
6 製品及び半製品期末 たな卸高					7,567	208,572
売上総利益			32,122	11.9	46,954	18.4
省略						

(訂正前)

製造原価明細書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	3	<u>101,400</u>	59.9
労務費		15,492	<u>9.2</u>
経費		<u>52,299</u>	<u>30.9</u>
当期総製造費用		<u>169,191</u>	100.0
期首仕掛品たな卸高		35,556	
合計		<u>204,747</u>	
期末仕掛品たな卸高		30,052	
他勘定振替高	4	<u>9,963</u>	
当期製品製造原価		<u>164,732</u>	

(注) 1 前事業年度まで造船業財務諸表準則に準じた売上原価明細書を作成していたが、当事業年度より財務諸表等規則に準じた製造原価明細書を作成している。

2 原価計算の方法

当社の原価計算は、主として個別原価計算方式によっているが、標準・量産機械部門の一部において総合原価計算方式を採用している。

3 経費の内訳は次のとおりである。

項目	当事業年度(百万円)
製品据付費	<u>13,549</u>
用役外注費	<u>12,856</u>
外注加工費	<u>10,428</u>
減価償却費	4,163
保証工事引当金繰入額	1,812
その他	<u>9,491</u>
計	<u>52,299</u>

4 他勘定振替高の内訳は、子会社への仕掛品譲渡高、たな卸資産整理高、販売費及び一般管理費仕掛品配賦額取崩高、建設仮勘定への振替高等である。

(訂正後)

製造原価明細書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	3	<u>98,314</u>	59.9
労務費		15,492	<u>9.4</u>
経費		<u>50,336</u>	<u>30.7</u>
当期総製造費用		<u>164,141</u>	100.0
期首仕掛品たな卸高		35,556	
合計		<u>199,697</u>	
期末仕掛品たな卸高		30,052	
他勘定振替高	4	<u>12,564</u>	
当期製品製造原価		<u>157,081</u>	

(注) 1 前事業年度まで造船業財務諸表準則に準じた売上原価明細書を作成していたが、当事業年度より財務諸表等規則に準じた製造原価明細書を作成している。

2 原価計算の方法

当社の原価計算は、主として個別原価計算方式によっているが、標準・量産機械部門の一部において総合原価計算方式を採用している。

3 経費の内訳は次のとおりである。

項目	当事業年度(百万円)
外注費	<u>40,113</u>
減価償却費	4,163
保証工事引当金繰入額	1,812
その他	<u>4,248</u>
計	<u>50,336</u>

4 他勘定振替高の内訳は、子会社への仕掛品譲渡高、たな卸資産整理高、販売費及び一般管理費仕掛品配賦額取崩高、建設仮勘定への振替高等である。